

2026年6月26日

報道関係各位

ディー・ティー・ホールディングス株式会社  
企画管理部

## 2025年度（第14期）の業績について

本日、ディー・ティー・ホールディングス株式会社の本社（山形市）にて第14回定時株主総会が開催されました。下記のとおり報告および決議されましたので、お知らせ致します。

記

### 《 事業の経過および成果 》

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、企業収益も総じて堅調に推移する等、内需主導による緩やかな回復基調となりました。一方で海外に目を向けると、米国の政策動向や国際情勢の不確実性が高まる中、中東の危機的状況および長期化するロシア・ウクライナ問題により世界は混迷を極めており、エネルギー価格の高騰や資材調達の滞りを含め、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況下、当社グループ傘下の各企業はそれぞれの施策により、事業の拡大と業務の効率化を志向しながら、業績の向上と企業体質の強化に努めて参りました。

その結果、以下の事業経過および成果となりました。

### 【物流関連事業】（主要子会社第一貨物株式会社の業績）

物流関連事業の主力事業である当期の貨物自動車運送事業は、日本経済が主要企業による高水準な賃上げにより家計の所得環境が改善され、諸物価高騰等に起因する買い控えが解消に向かい、消費者マインドの好転は荷動きにも波及し、漸く停滞感を脱する兆しが見えてきました。しかしながら、国内貨物総輸送量は消費関連貨物が増勢に転じた一方、生産・建設関連貨物の低調が輸送量を下押ししたことにより、前期水準を下回る状況となりました。

そのような状況下、総合物流企業となるための体制整備として、これまで明確に目標としたことが無かった営業利益率を全事業で2%、そして、2027年度では3.8%を目指して物量確保、条件改善および徹底したコストコントロールの実行等に全社を挙げ取り組みました。

主力事業である特別積み合わせ事業におきましては、運賃条件改善交渉の遅れのほか、近距離貨物の物量増加等がマイナスに作用して運賃は計画を下回ったものの、全顧客訪問による顧客防衛、利用運送拡大等の取り組みにより物量は前年実績を上回る数値で推移し、

売上高は 572 億 37 百万円（前期比 101.2%）と前期に比べ 6 億 71 百万円の増収となり、輸送事業全体の売上高は 617 億 71 百万円（前期比 101.5%）となりました。一方、営業費用につきましては、慢性的な人員不足による集配委託や運行備車等の外注費増加に歯止めがかからず、運行便の適正化を中心としたコストコントロールの徹底に注力したものの、前期に対して大幅に増加してしまい、輸送事業営業利益は 2 億 30 百万円の黒字を確保するに留まりました。

ロジスティクス事業におきましては、総合物流企業として流通加工業務や構内請負業務の新規顧客開拓、および既存顧客の拡販に傾注し取引が順調に推移したことに加え、倉庫料の適正収受、車両と人員の適正配置ならびに条件改善の推進により、ロジスティクス事業の売上は前期を上回りました。

その結果、全事業業績は、売上高 774 億 48 百万円（前期比 101.9%）、経常利益 11 億 65 百万円（前期比 87.6%）、当期純利益 4 億 30 百万円（前期比 78.2%）となりました。

#### 【自動車販売事業】（主要子会社太平興業株式会社の業績）

自動車販売事業の主力事業である当期のトラック・バス分野は、今年度の自動車関連産業において、トラックの総需要が前期比 91.6%と減少いたしました。その主な要因として、日野自動車の小型トラックがモデルチェンジし、それに伴い生産調整や受注停止の影響を受けたことにより前期比 59.0%と大きく減少し、全体の需要を押し下げる結果となりました。

各部門の実績を前事業年度と比較すると、車両販売部門では、他社の発注停止の影響を受ける中、受注残の積み増しに取り組んだ結果、マーケットシェアを伸ばし、売上高、売上利益ともに前事業年度を上回りました。

一方、部品部門においては、既存顧客を細分化した訪問計画の立案および顧客別提案商品の拡販に取り組み、整備部門では、収益基盤となる車検入庫の平準化、整備品質向上に向けた予防整備の提案、車検整備基本料金の見直しを進めたことにより、両部門ともに売上高、売上利益は前事業年度を上回りました。

その結果、全事業業績は、売上高 325 億 76 百万円（前期比 111.6%）、経常利益 3 億 65 百万円（前期比 166.1%）、当期純利益 1 億 65 百万円（前期比 163.0%）となりました。

以上の主要子会社業績を含む当社グループ連結業績は、売上高 1,215 億 99 百万円（前期比 105.4%）、経常利益 22 億 6 百万円（前期比 117.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益 8 億 35 百万円（前期比 98.7%）となりました。

《 2026年3月期決算 連結 》

	金額	前期比
営業収益	121,599 百万円	105.4%
経常利益	2,206 百万円	117.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	835 百万円	98.7%
配当金	10 円/株	—

《 役員の状態および担当 》

2026年6月26日をもって任期満了に伴い、取締役8名（うち社外取締役2名）が重任されました。尚、同日付で武藤幸隆氏が取締役会長に昇任し、地位および担当は次のとおりとなりました。

氏名	地位および担当		備考
	現行	変更後	
武藤 幸隆	取締役 経理財務部担当 兼 経理 財務部長	取締役会長【昇任】	重任
米田 総一郎	代表取締役会長	代表取締役社長	重任
平岡 裕	代表取締役社長	代表取締役副社長	重任
越智 史朗	取締役 事業開発部担当 兼 事業 開発部長	同左	重任
小原 雄大	取締役 企画管理部担当 兼 企画 管理部長 兼 経理財務部 副担当	取締役 企画管理部担当 兼 経理 財務部担当 兼 企画管理 部長 兼 経理財務部長	重任
藤井 俊昭	取締役 総務部担当 兼 総務部長	同左	重任
金子 博臣	取締役（社外取締役）	同左	重任
小高 育幸	取締役（社外取締役）	同左	重任
内田 巧一	常勤監査役（社外監査役）	同左	
中田 信哉	監査役（社外監査役）	同左	
川島 時夫	監査役（社外監査役）	同左	

《 主要子会社 第一貨物株式会社 の役員の地位および担当 》

2026年6月25日をもって取締役2名が退任、2026年3月31日をもって取締役1名が辞任し、新たに取締役2名が選任されました。地位および担当は次のとおりとなりました。

氏名	地位および担当	備考
米田 総一郎	代表取締役会長	
越智 史朗	代表取締役社長	
小原 雄大	常務取締役 経営企画本部本部長 兼 ハノイ駐在員 事務所長 経営企画部、情報システム部、経理部担当	
仁科 秀樹	常務取締役 管理本部本部長 総務部、人事部、施設車両部、安全管理部担当	
今野 徹	常務取締役 ロジ事業本部本部長 ロジ一部、ロジ二部担当	
泉川 栄光	常務取締役 東京支社長	
高宮 睦哉	常務取締役 輸送事業本部本部長 業務一部、業務二部、営業部、営業開発部担当	
鍋谷 雅彦	取締役 北関東支社長	
松田 俊広	取締役 輸送事業本部副本部長(業務) 兼 業務一部長	
武藤 幸隆	取締役	
英 昌宏	取締役 ロジ事業本部副本部長 兼 ロジ二部長	
高山 新悟	取締役 山形支社長	新任
田中 稔	取締役 情報システム部長	新任
金子 博臣	取締役 (非常勤)	
内田 巧一	常勤監査役	
中田 信哉	監査役	
川島 時夫	監査役	

退任しました取締役は次のとおりです。

氏名	旧職
松田 伸三	常務取締役 管理本部本部長 総務部、人事部、施設車両部、安全管理部担当
庄司 啓司	取締役 顧問

2026年3月31日をもって辞任しました取締役は次のとおりです。

氏名	旧職
小熊 要治	取締役


《 主要子会社 太平興業株式会社 の役員の地位および担当 》

地位および担当は次のとおりです。

氏名	地位および担当	備考
平岡 裕	代表取締役社長	
藤井 俊昭	常務取締役 管理本部長 兼 情報システム部長	
藁谷 昌弘	常務取締役 営業本部長	
岡本 充生	常務取締役 営業副本部長	
米田 総一郎	取締役 (非常勤)	
小原 雄大	取締役 (非常勤)	
五十嵐 英男	取締役 山形支店長	
三瓶 昌宏	取締役 管理本部長付 兼 総務部長 兼 研修所長	
武藤 幸隆	取締役 管理本部長付	
小高 育幸	取締役 (非常勤)	
武田 均	常勤監査役	
中田 信哉	監査役	
川島 時夫	監査役	

以上

お問い合わせ先

 **ディー・ティー・ホールディングス**

山形県山形市諏訪町二丁目1番20号

Tel. 023-624-7101 Fax. 023-624-7102

【担当窓口】 企画管理部